



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日 東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所  
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長(氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	6,654	23.5	1,844	34.4	1,551	9.8	1,154	△6.0
27年12月期第3四半期	5,387	73.7	1,373	486.5	1,412	352.0	1,227	268.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △214百万円(△152.8%) 27年12月期第3四半期 405百万円(△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	39.25	36.93
27年12月期第3四半期	43.31	42.10

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	27,405	19,065	69.3
27年12月期	17,047	12,405	72.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 19,003百万円 27年12月期 12,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金5円00銭

当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	20.8	2,300	16.0	2,100	2.2	1,700	△7.1	57.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	30,946,600株	27年12月期	28,413,200株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	223株	27年12月期	86株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	29,410,966株	27年12月期3Q	28,350,464株

(注) 平成28年7月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月11日 (金) に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	11
(1) 販売の状況 .....	11
(2) 設備投資の予想値 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国が順調に回復する一方、欧州における地政学リスクや中国における景気減速、日本の個人消費伸び悩み、などの影響による下振れ懸念により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、販売数量の拡大が続きました。市場全体の70%を占める民生用途では用途拡大と電池容量の拡大等を受け、販売数量は年間10%以上の水準で伸びております。30%を占める輸送用機器用途での販売数量は年間30%以上の顕著な伸びを示しております。輸送用機器用途においては中国の電気自動車（EV）およびEVバスの助成金等の取扱変更による影響は残っているものの、中国のEV・EVバスの振興政策には変更なく拡大が続いております。なお欧米、日本におけるEV・ハイブリッドカー（HEV）の需要も拡大しておりますが、欧州が牽引する形で本格的な拡大期に入ると期待されております。

これらを受け、セパレータ市場におきましては順調に需要が拡大しました。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、旺盛な需要がありながらも当社生産能力の関係から当第3四半期連結累計期間は3,539,963千円（前年同四半期比14.4%増）に留まりました。韓国での販売はLGグループへの販売機種拡大が寄与し、2,558,830千円（同98.9%増）となりました。米国での販売は407,786千円（同57.7%減）となりましたが第1四半期の当社顧客の一時的な調整等を底に、第2四半期以降は回復傾向が続いております。日本では4月からコーティングタイプの出荷を開始し、順調に拡大しており、147,980千円（同237.8%増）となり今後も拡大基調が続くと見込まれます。

当社グループでは顧客の活発な需要増に対応するため生産能力の増強を図っております。これを受け第6、7号ラインは9月に量産移行を完了しました。一方、第5号ラインは設置を完了しておりますが、量産移行が当初計画より6か月程度遅延する見込みであります。これは主に生産性向上等の施策による技術的な要因であり、既に解消に目途を付けましたが、結果として予定生産量を下回る影響が発生しました。

これらの要因により当第3四半期連結累計期間においては販売数量が期初計画を下回りました。また、営業利益においては、①新規ライン稼働に伴う初期費用および固定費負担増、②来期以降の採用機種拡大のためのサンプル生産増加などがあるものの、既存ラインにおける生産効率化により営業利益率は前年同四半期に比べ上昇いたしました。また、製造原価に影響する韓国ウォンの対ドルレートが引き続き想定を上回るウォン安であったこともあり、営業利益率の上振れる要因となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用においては、主に売掛金の為替差損、銀行借入関連費用、新株発行費用等が計上されております。また韓国子会社の税負担の増加は設備投資の端境期に当たり、税優遇措置の縮小によるものであります。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約12.53円円高の108.40円、対1米ドルが前年同四半期比で39.18ウォンウォン安の1,161.60ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約14.4円円高の93.3円となりました。

このような環境のもと、売上高は6,654,559千円と前年同四半期と比べ1,267,009千円（前年同四半期増減率23.5%）の増収となりました。また、営業利益は1,844,914千円と前年同四半期と比べ471,782千円（同34.4%）の増益、税金等調整前四半期純利益は1,551,711千円と前年同四半期と比べ138,845千円（同9.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,154,344千円と前年同四半期と比べ73,375千円（同△6.0%）の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては27,405,394千円となり、前連結会計年度末に比べ10,357,448千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては13,392,149千円となり、前連結会計年度末に比べ6,952,395千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加6,837,846千円、原材料及び貯蔵品の増加48,349千円によるものであります。固定資産につきましては14,013,245千円となり、前連結会計年度末に比べ3,405,053千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加1,001,009千円、機械装置の増加1,196,463千円、建設仮勘定の増加1,244,116千円によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては8,339,544千円となり、前連結会計年度末に比べ3,696,684千円の増加となりました。流動負債につきましては2,087,712千円となり、前連結会計年度末に比べ779,599千円の増加となりました。これは主として1年内

返済予定の長期借入金の増加1,029,766千円があった一方で、未払金が296,078千円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては6,251,831千円となり、前連結会計年度末に比べ2,917,084千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,770,233千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては19,065,850千円となり、前連結会計年度末に比べ6,660,763千円の増加となりました。これは主として、新株発行等に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500,111千円増加した一方で、為替換算調整勘定が1,368,421千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間以降の世界経済は、欧州・中国の不安定な動向はあるものの、回復傾向が継続するものと思われま

す。セパレータの市場動向につきましては、第3四半期連結累計期間に引き続き数量拡大が続くものと見込まれます。長期的動向においても、民生用途の用途拡大、輸送用機器の需要拡大を背景に高成長が続くものと予測しております。

この様な状況の中、当社グループでは主要顧客の需要が高水準に推移しながらも、限られた生産能力の影響から売上は通増に留まると予想しております。

当社韓国子会社における第6号、第7号生産ラインは既に稼働し安定量産に移行中であり、第5号生産ラインは本年6月に設置完了、量産稼働に向けて準備中であります。また、コーティングセパレータ生産設備2ラインについても着工しております。

なお、現在進行中の設備投資計画は以下の通りです。

	設置場所	稼働予定
第8号、第9号	第2工場	平成29年中
第10号～第13号(注)	忠州工場	平成30年中
コーティング第3号、第4号	第3工場	平成29年第2四半期

(注) 第10号、第11号ラインは着手済み、第12号、第13号ラインは着手時期を調整中

なお、業績見通しの前提となる第4四半期の平均為替レートにつきましては、対1米ドル100.0円、対1米ドル1,050.0ウォン、対1,000ウォン95.2円を想定しております。

この様な環境から、平成28年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

### (4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、近年の生産量の増大により発生金額が増加してきたことに加え、今後もライン増設により作業くずの増加が見込まれ、作業くずの売却を含め原価を管理する体制へと移行していることから、これを適切に財務諸表に反映させるために第1四半期連結累計期間より「売上原価」から控除して表示することに変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた53,103千円につきましては、「売上原価」から控除して表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948,636	10,786,482
受取手形及び売掛金	1,546,383	1,589,053
商品及び製品	530,828	533,805
原材料及び貯蔵品	197,071	245,421
その他	216,834	237,386
流動資産合計	6,439,754	13,392,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,205	3,199,419
減価償却累計額	△370,539	△407,744
建物及び構築物(純額)	1,790,665	2,791,675
機械装置及び運搬具	10,066,876	11,564,040
減価償却累計額	△3,673,481	△3,974,182
機械装置及び運搬具(純額)	6,393,394	7,589,857
建設仮勘定	2,077,069	3,321,186
その他	194,201	238,394
減価償却累計額	△126,720	△133,263
その他(純額)	67,481	105,130
有形固定資産合計	10,328,610	13,807,849
無形固定資産		
その他	61,297	53,273
無形固定資産合計	61,297	53,273
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,633	126,682
その他	20,650	25,440
投資その他の資産合計	218,284	152,122
固定資産合計	10,608,192	14,013,245
資産合計	17,047,946	27,405,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,679	67,117
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	287,700	1,317,466
未払金	483,277	187,198
未払法人税等	226,746	265,315
繰延税金負債	38,942	75,150
その他	113,766	75,463
流動負債合計	1,308,112	2,087,712
固定負債		
長期借入金	3,112,300	5,882,533
退職給付に係る負債	104,571	204,945
繰延税金負債	92	27
その他	117,783	164,325
固定負債合計	3,334,747	6,251,831
負債合計	4,642,859	8,339,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,131,720	7,631,831
資本剰余金	4,077,720	7,577,831
利益剰余金	2,328,962	3,341,241
自己株式	△72	△360
株主資本合計	10,538,330	18,550,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,821,756	453,334
その他の包括利益累計額合計	1,821,756	453,334
新株予約権	45,000	61,972
純資産合計	12,405,087	19,065,850
負債純資産合計	17,047,946	27,405,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,387,550	6,654,559
売上原価	3,322,252	4,032,911
売上総利益	2,065,298	2,621,648
販売費及び一般管理費	692,166	776,734
営業利益	1,373,132	1,844,914
営業外収益		
受取利息	2,708	1,798
為替差益	701	-
助成金収入	49,456	56,203
その他	14,622	12,514
営業外収益合計	67,489	70,516
営業外費用		
支払利息	10,893	29,624
為替差損	-	220,747
株式交付費	-	38,787
支払手数料	16,501	73,510
その他	361	1,047
営業外費用合計	27,756	363,718
経常利益	1,412,865	1,551,711
税金等調整前四半期純利益	1,412,865	1,551,711
法人税等	185,145	397,366
四半期純利益	1,227,720	1,154,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227,720	1,154,344

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,227,720	1,154,344
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△822,421	△1,368,421
その他の包括利益合計	△822,421	△1,368,421
四半期包括利益	405,298	△214,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,298	△214,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年5月30日の取締役会決議に基づき新株式を発行したことや、同決議に基づく第三者割当増資による払い込みがありました。このほか、新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500,111千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,631,831千円、資本準備金が7,577,831千円となりました。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

#### 1 子会社の設立

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、韓国に2社目の生産子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。

##### (1) 子会社設立の理由

当社は、中期経営計画『Vision2018』で公表のとおり生産規模の拡大に積極的に取り組んでおります。これらに対応するため、当社グループの韓国の拠点であるW-SCOPE KOREA CO., LTD (以下、WSK) に加え新たに、韓国忠清北道忠州地域に新会社を設立いたしました。新会社において、平成28年5月30日に公表した忠州地域での工場用地取得および生産設備投資に具体的に取り組んでまいります。

なお新会社におきましても、既存のWSK同様に租税減免などの各種優遇措置を享受していくことが可能であり、当社第3世代の生産方法を採用することと相まって更にコスト競争力を高め、メンブレンフィルム専業メーカーとして、リーディングカンパニーを目指してまいります。

##### (2) 設立する子会社の概要

- |        |   |
|--------|---|
| ①商号    | W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.                   |
| ②所在地   | 大韓民国忠清北道忠州市大召院面                                   |
| ③代表者氏名 | 崔 元根 (当社代表取締役社長)                                  |
| ④事業内容  | 自動車用及びエネルギー貯蔵用電池部品・素材の開発、製造、販売及びこれらに附帯又は関連する一切の業務 |
| ⑤設立年月日 | 平成28年10月26日                                       |
| ⑥資本金   | 950,000,000韓国ウォン (約88,000,000円)                   |
| ⑦株主    | ダブル・スコープ株式会社 (100%子会社)                            |

2 土地の賃貸借に関する契約

当社は、平成28年10月21日に下記のとおり第3工場用地の土地の賃貸借に関する契約を締結いたしました。

契約社名	W-SCOPE KOREA CO., LTD.
契約書名	梧倉外国人投資地域入居契約書（賃貸）
契約先	韓国産業団地公団
契約締結日	2016年10月21日
契約期間	2016年10月21日から2055年11月6日（第1工場最大賃貸期間）まで（10年単位再契約）
主な契約内容	<p>① W-SCOPE KOREA CO., LTD. は、忠清北道清原郡梧倉邑角里653-10にある用地面積32,205.50㎡を賃借する。</p> <p>② 年間賃貸料は㎡当り、該当年度の個別公示価（取得価額が個別公示価より高い場合には“取得価額”とし個別公示地価が確認されない場合は標準時公示地価とする。以下同条項を引用する場合には同一に適用。）の1%を基準とし、産業通商支援部から公告する外国人投資地域運営指針（以下“外投指針”）規定により産業通商支援部長官が企画財政部長官及び市・都知事と協議し別途決定した該当年度の賃貸金額がある場合にはこれに従う。</p> <p>③ “入居企業”が外国人投資地域の運営指針第15条による入居限度以上の外国人投資を完了した場合、外国人投資促進法、租税特例制限法、外国人投資地域管理基本計画及び地方自治団体別減免条例等の規定による賃貸料を減免できる。</p> <p>④ “韓国産業団地公団”が賃貸料減免決定以降に“入居企業”が虚偽に減免決定を受けた場合、又、減免決定後の減免基準に未達の場合、外投指針第17条第3項の賃貸料適用対象になった場合等は減免決定日または事由は発生日から遡及し減免された賃貸料を回収する。</p>

（注）賃借料減免事項は、2021年10月20日以内に外国人投資資金が7,896,651ドルを超えた場合、土地の賃借料が減免されるというものであります。

入居契約申請の際に提出した工場設立事業契約書による外国人投資計画を履行しない場合または入居契約後に外国人投資家の持分が30%未満に変動する場合等には同契約は解除されることもあります。また、解除事由によって契約が解除される場合、これに対する損害賠償を請求することができず、復旧費用等に対して賠償責任があります。

#### 4. 補足情報

##### (1) 販売の状況

###### 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	6,654,559	123.5
合計	6,654,559	123.5

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LGグループ	1,122,778	20.8	2,457,753	36.9
東莞市旭冉電子有限公司	1,770,162	32.9	2,134,930	32.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。

##### (2) 設備投資の予想値

###### 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号生産 ライン	2,371,917	1,728,460	自己資金 及び銀行 借入	平成27年 7月	平成28年 12月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号およ び第9号生 産ライン	4,921,101	1,614,943	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 2月	平成29年 中	生産量約 40%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第3号及び 第4号コー ティング生 産設備	1,151,732	153,225	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 9月	平成29年 第2四半 期	加工生産 量約200% 増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第6号お よび第7 号生産ラ イン	3,597,627	平成28年 9月	生産量約 15%増

4 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。